

北陸・北海道インデックス ファンド

(愛称:ほくほくインデックス ファンド)

償還運用報告書(全体版)

第15期 (償還日2020年10月6日)

作成対象期間 (2019年10月8日~2020年10月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型
信託期間	2005年10月11日から2020年10月6日までです。
運用方針	野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの北陸・北海道インデックスに連動する投資成果を目指すことで、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、高位を基本とします。非株式割合(株式以外の資産への投資割合)は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式のうち、北陸3県(富山県、石川県、福井県)及び北海道で重要な活動を行っている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配金	期中騰落率	北陸・北海道インデックス	期中騰落率			
	円 銭	円	%	北陸・北海道インデックス	%	%	%	百万円	
11期(2016年10月6日)	10,929	100	△ 6.6	131.42	△ 7.7	97.2	—	494	
12期(2017年10月6日)	13,433	130	24.1	162.24	23.5	96.9	—	520	
13期(2018年10月9日)	13,731	140	3.3	165.87	2.2	97.8	—	457	
14期(2019年10月7日)	11,931	120	△12.2	142.91	△13.8	97.8	—	378	
(償還時)	(償還価額)								
15期(2020年10月6日)	13,329.96	—	11.7	158.58	11.0	—	—	294	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	北陸・北海道インデックス		
	円 銭	%	北陸・北海道インデックス	%	%
(期首) 2019年10月7日	11,931	—	142.91	—	97.8
10月末	12,625	5.8	151.38	5.9	97.9
11月末	12,972	8.7	155.62	8.9	97.9
12月末	13,070	9.5	156.91	9.8	97.8
2020年1月末	12,718	6.6	152.72	6.9	97.9
2月末	11,506	△ 3.6	137.80	△ 3.6	97.7
3月末	10,964	△ 8.1	129.67	△ 9.3	97.1
4月末	11,512	△ 3.5	136.47	△ 4.5	95.9
5月末	12,423	4.1	147.74	3.4	97.0
6月末	12,557	5.2	149.37	4.5	96.0
7月末	12,426	4.1	148.15	3.7	96.7
8月末	13,115	9.9	155.98	9.1	79.3
9月末	13,332	11.7	157.29	10.1	—
(償還時)	(償還価額)				
2020年10月6日	13,329.96	11.7	158.58	11.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

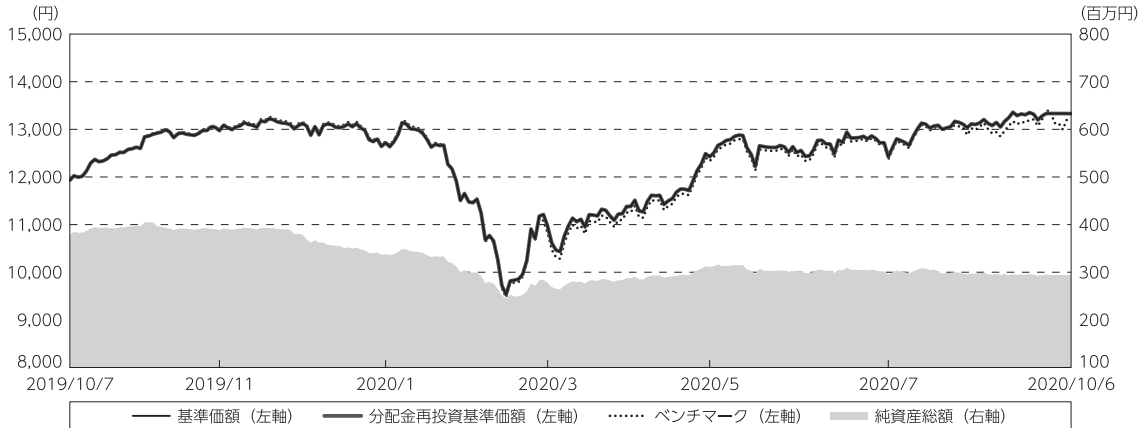
※「北陸・北海道インデックス」は、北陸3県（富山県、石川県、福井県）及び北海道を対象とした地域別インデックスで、「野村日本株地域別インデックス」のシリーズの一つです。

「野村日本株地域別インデックス」とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行っている地域に従って分類し、特定の都道府県を合わせた地域毎に計測する株価指数です。

※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 11,931円

期末 (償還日)：13,329円 96銭 (既払分配金 (税込み)：-1円)

騰 落 率： 11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年10月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2019年10月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などをを受けて、国内株式市場は下落しましたが、その後ワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇したことにより、期を通じて基準価額は上昇しました。

○投資環境

国内株式市場は、期首より日米企業の2019年7－9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことなどから上昇しました。その後も米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどから堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて大きく下落しました。3月下旬に、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後、米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで一時は下落したものの新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから堅調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じ高位に維持しました。

ただし、償還に向け、信託終了日前に保有株式を全売却しました。

・期中の主な動き

北陸・北海道インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、北陸・北海道インデックスに採用されている銘柄に幅広く分散投資し、随時銘柄見直し及び銘柄間の投資比率調整を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+11.7%となり、ベンチマークである北陸・北海道インデックスの+11.0%を0.7ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・ 保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(マイナス要因)

- ・ ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

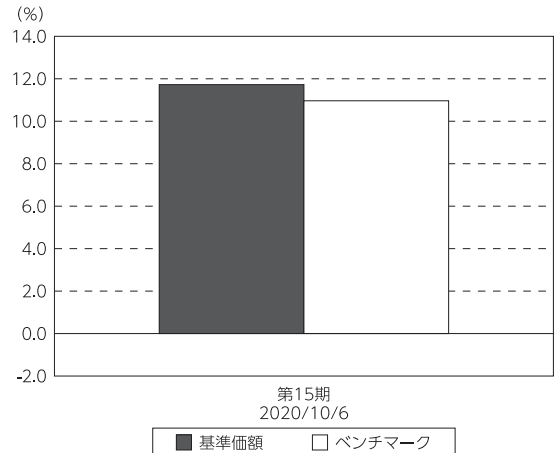
(その他、差異を生じた要因)

- ・ 株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）
- ・ 償還対応により、信託終了日前に保有株式を全売却していること

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の推移

基準価額は、設定時10,000円から償還時13,329.96円に3,329.96円の値上がりとなりました。この間、1万口あたり合計1,225円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は4,554.96円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2005年10月11日～2006年10月6日）

円安の進行や米国経済の底堅さ、好調な企業業績から国内株式市況が引き続き堅調に推移するとの見方が強まったこと、日銀が量的金融緩和の解除と金融政策の目安となる市場安定化策を示したこと、デフレ脱却への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

第2期（2006年10月7日～2007年10月9日）

原油価格の下落や米国での好調な企業業績等から、海外の株式相場が上昇したこと、円安が進行したことや、堅調な企業業績等を受けてダウ工業株30種平均が史上最高値を更新するなど米国株式相場が上昇したことなどを背景に上昇しました。

第3期（2007年10月10日～2008年10月6日）

日米欧の金融機関の業績下方修正などをきっかけにサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が再燃し、世界的に株式相場が下落したこと、世界的な金融システム不安や景気の先行きへの警戒感が強まったことなどを背景に下落しました。

第4期（2008年10月7日～2009年10月6日）

米大手証券会社の経営破綻などから米金融危機の様相が強まり世界的に株式相場が急落したこと、景気後退懸念が各国に波及し世界的な連鎖株安となったことなどを背景に下落しました。

第5期（2009年10月7日～2010年10月6日）

中国の金融引き締め観測やギリシャの財政不安を背景に投資家のリスク回避志向が強まったこと、欧州の財政問題の拡大が警戒され、対ユーロを中心とした大幅な円高が進展し、それに伴い輸出企業の業績が悪化したことなどを背景に下落しました。

第6期（2010年10月7日～2011年10月6日）

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故を背景に投資家がリスク資産から資金を引き上げる姿勢を強めたことや、欧州債務問題のユーロ圏内での波及観測や大手格付け機関による米国国債の格下げにより、投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどを背景に下落しました。

第7期（2011年10月7日～2012年10月9日）

米国景気回復期待や円安進行に伴う国内輸出関連企業の業績改善期待が高まったことなどを背景に上昇した後、米雇用統計が予想を下回ったほか、欧州債務問題の再燃や中国経済成長の減速などから、世界的に景気回復期待が後退したことなどを背景に下落し、通期で下落しました。

第8期（2012年10月10日～2013年10月7日）

自由民主党が衆議院選挙で勝利し、脱デフレーション政策、円安進行から業績回復期待が高まったことや、欧米株式の堅調さを背景とするリスク選好に加え、日銀が打ち出した「量的・質的金融緩和」が事前の市場予想を上回る規模だったことなどを背景に上昇しました。

第9期（2013年10月8日～2014年10月6日）

米国財政協議の進展が期待されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で金融緩和策の縮小が見送られたこと、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したことや政府の成長戦略への期待感が広がったことなどを背景に上昇しました。

第10期（2014年10月7日～2015年10月6日）

世界的な金融緩和が継続し、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことなどを背景に上昇しました。

第11期（2015年10月7日～2016年10月6日）

中国経済や米国経済への先行き懸念の高まり、原油価格下落などを背景とした世界的な株安が進行したことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少懸念が高まったことなどを背景に下落しました。

第12期（2016年10月7日～2017年10月6日）

米国次期政権の景気刺激策への期待感や円安の進行による業績改善期待、世界的に株式市場が好調だったことや、FOMCで利上げが決定し、円高が一服したことなどを背景に上昇しました。

第13期（2017年10月7日～2018年10月9日）

衆議院議員選挙において安倍政権の経済政策が継続するとの期待が高まったことや、国内企業の好決算などを背景に上昇した後、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念などを背景に下落しましたが、通期では上昇しました。

第14期（2018年10月10日～2019年10月7日）

米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、FOMCの利上げ決定などから景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に下落しました。

第15期（2019年10月8日～2020年10月6日）

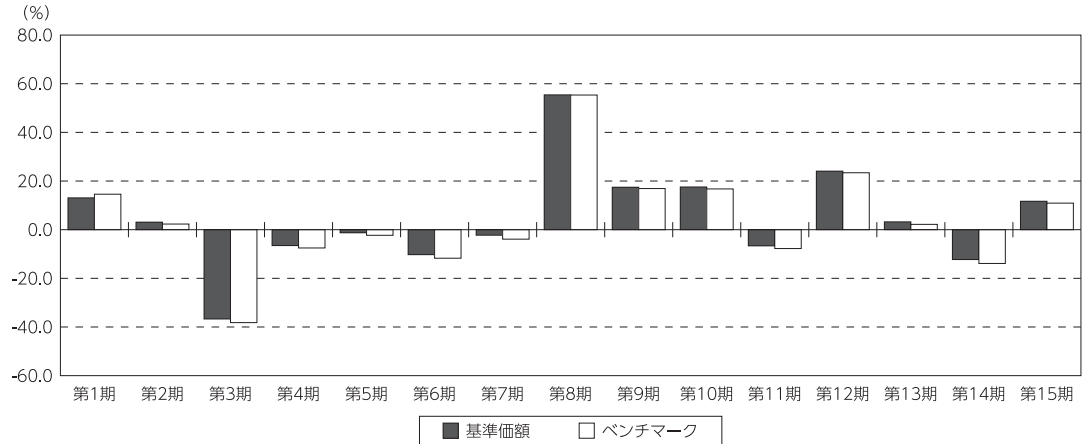
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、国内株式市場は下落しましたが、その後ワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどを背景に、通期で上昇しました。

○ベンチマーク（北陸・北海道インデックス）との対比

設定来では、ベンチマークが+31.7%となったのに対し、基準価額の騰落率は+51.0%となりました。

各期におけるベンチマークと基準価額の騰落率は次のようになっております。

＜基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、北陸・北海道インデックスです。

(主なプラス要因)

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

(主なマイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

(その他、差異を生じた要因)

株式の組入比率が100%でないこと（市況の上昇時にはマイナスに、下落時にはプラスに作用）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(51)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(51)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.881	
期中の平均基準価額は、12,435円です。			

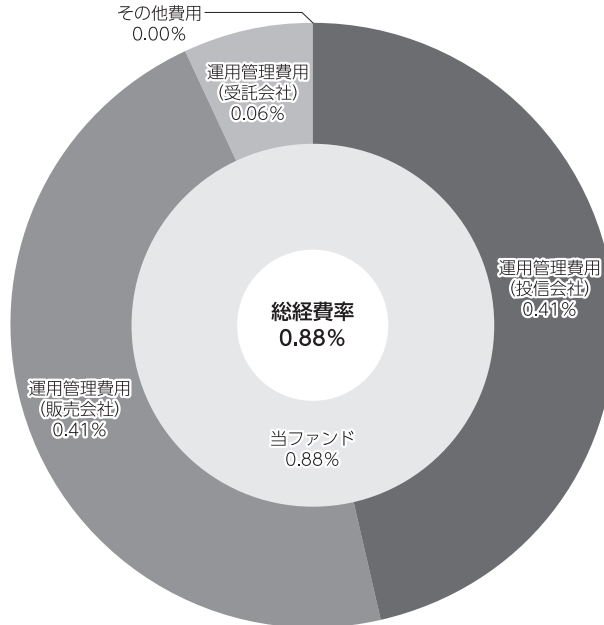
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年10月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4	7,421	173	414,354
		(0.9)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	421,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	310,480千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年10月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7	百万円 6	% 85.7	百万円 414	百万円 28	% 6.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 1	百万円 -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.245千円
(B) / (A)	15.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

2020年10月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘	柄	期首(前期末)		銘	柄	期首(前期末)	
		株 数				株 数	
			千株				千株
水産・農林業				キリンホールディングス			0.7
ホクリョウ		0.3		北海道コカ・コーラボトリング			0.1
鉱業				キッコーマン			0.2
国際石油開発帝石		1.2		味の素			0.5
建設業				ニチレイ			0.1
F U J I ジャパン		0.1		日清食品ホールディングス			0.1
コムシスホールディングス		0.1		日本たばこ産業			1.7
大成建設		0.1		北の達人コーポレーション			4.2
大林組		0.5		繊維製品			
清水建設		0.5		帝人			0.2
長谷工コーポレーション		0.2		東レ			0.8
鹿島建設		0.3		サカイオーベックス			0.2
土屋ホールディングス		0.8		セーレン			1.9
住友林業		0.1		小松マテール			0.6
大和ハウス工業		0.4		パルプ・紙			
積水ハウス		0.4		王子ホールディングス			0.5
北陸電気工事		0.4		中越パルプ工業			0.2
きんでん		0.1		朝日印刷			0.4
協和エクシオ		0.1		化学			
食料品				旭化成			0.6
日清製粉グループ本社		0.1		昭和電工			0.1
カルビー		0.1		日産化学			0.2
ヤクルト本社		0.1		東ソー			0.2
明治ホールディングス		0.1		デンカ			0.1
アサヒグループホールディングス		0.3		信越化学工業			0.4

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
田中化学研究所	1	0.1
エア・ウォーター	0.2	0.2
三菱瓦斯化学	0.1	0.1
三井化学	0.1	0.1
三菱ケミカルホールディングス	1.4	1.4
積水化学工業	0.1	0.1
宇部興産	0.1	0.1
タカギセイコー	0.1	0.1
日油	0.1	0.1
日華化学	0.3	0.3
D I C	0.1	0.1
富士フィルムホールディングス	0.4	0.4
小林製薬	0.1	0.1
日東電工	0.1	0.1
三光合成	0.9	0.9
医薬品		
協和キリン	0.6	0.6
塩野義製薬	0.4	0.4
田辺三菱製薬	0.6	0.6
小野薬品工業	1	1
参天製薬	1	1
ツムラ	0.2	0.2
日医工	2	2
ダイト	0.4	0.4
大塚ホールディングス	0.5	0.5
ジーンテクノサイエンス	0.8	0.8
石油・石炭製品		
出光興産	0.5	0.5
ENEOSホールディングス	3.3	3.3
コスモエネルギーホールディングス	0.1	0.1
ゴム製品		
ブリヂストン	0.4	0.4
ガラス・土石製品		
A G C	0.3	0.3
日本電気硝子	0.2	0.2
太平洋セメント	0.1	0.1
三谷セキサン	0.4	0.4
日本碍子	0.5	0.5
鉄鋼		
日本製鉄	0.8	0.8
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4
非鉄金属		
住友金属鉱山	0.2	0.2
CKサンエツ	0.1	0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
住友電気工業	0.6	0.6
金属製品		
SUMCO	0.4	0.4
川田テクノロジーズ	0.2	0.2
東洋製罐グループホールディングス	0.1	0.1
三和ホールディングス	0.1	0.1
三協立山	0.9	0.9
L I X I Lグループ	0.2	0.2
リンナイ	0.1	0.1
機械		
高松機械工業	0.2	0.2
石川製作所	0.2	0.2
津田駒工業	0.2	0.2
小松製作所	1.5	1.5
日立建機	0.2	0.2
クボタ	0.8	0.8
澁谷工業	0.8	0.8
荏原製作所	0.1	0.1
ダイキン工業	0.3	0.3
栗田工業	0.1	0.1
大同工業	0.2	0.2
日本精工	0.3	0.3
不二越	0.7	0.7
三菱重工業	0.2	0.2
I H I	0.2	0.2
電気機器		
ミネベアミツミ	0.3	0.3
日立製作所	0.4	0.4
東芝	0.3	0.3
三菱電機	0.8	0.8
富士電機	0.2	0.2
日本電産	0.3	0.3
オムロン	0.1	0.1
日本電気	0.2	0.2
富士通	0.2	0.2
セイコーエプソン	0.4	0.4
E I Z O	0.7	0.7
パナソニック	1.2	1.2
横河電機	0.5	0.5
コーセル	1.1	1.1
アイ・オー・データ機器	0.4	0.4
ファナック	0.2	0.2
京セラ	0.2	0.2
村田製作所	1.4	1.4

銘柄	株数	期首(前期末)
		千株
北陸電気工業		0.3
SCREENホールディングス		0.1
リコー		0.4
輸送用機器		
デンソー		0.4
川崎重工業		0.1
日産自動車		3.2
いすゞ自動車		1.6
トヨタ自動車		3.5
日野自動車		0.6
三菱自動車工業		1.6
アイシン精機		0.5
マツダ		0.9
本田技研工業		1.8
スズキ		1.2
ヤマハ発動機		0.9
その他製品		
前田工織		1
ウイルコホールディングス		0.7
凸版印刷		0.2
大日本印刷		0.2
アシックス		0.3
コマニー		0.1
小松ウオール工業		0.2
ヤマハ		0.3
電気・ガス業		
関西電力		1.4
北陸電力		6.3
北海道電力		6.5
電源開発		0.1
北海道瓦斯		0.3
陸運業		
西日本旅客鉄道		0.3
西武ホールディングス		0.1
日本通運		0.1
ヤマトホールディングス		0.3
トナミホールディングス		0.1
SGホールディングス		0.2
海運業		
日本郵船		0.1
商船三井		0.1
空運業		
日本航空		0.2
ANAホールディングス		0.2

銘柄	株数	期首(前期末)
		千株
倉庫・運輸関連業		
上組		0.1
情報・通信業		
T I S		0.1
ネクソン		0.6
エコモット		0.2
野村総合研究所		0.2
CEホールディングス		0.5
システムサポート		0.2
オービック		0.1
Zホールディングス		4.3
トレンドマイクロ		0.1
大塚商会		0.1
日本電信電話		0.6
KDD I		1.5
NTTドコモ		1.1
ファイバークエスト		0.6
アイドママーケティングコミュニケーション		0.4
東宝		0.1
エヌ・ティ・ティ・データ		0.9
KYCOMホールディングス		0.2
SCSK		0.1
福井コンピュータホールディングス		0.6
ソフトバンクグループ		1.3
卸売業		
双日		0.8
アルフレッサ ホールディングス		0.2
黒谷		0.4
歯愛メディカル		0.3
メディバルホールディングス		0.2
伊藤忠商事		1
丸紅		1.1
豊田通商		0.2
三井物産		1.1
住友商事		0.8
三菱商事		1
三谷商事		0.5
三谷産業		0.9
小売業		
ローソン		0.1
日本マクドナルドホールディングス		0.1
MonotaRO		0.2
J. フロント リテイリング		0.1
マツモトキヨシホールディングス		0.1

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ZOZO		0.2
三越伊勢丹ホールディングス		0.1
すかいらーくホールディングス		0.1
セブン&アイ・ホールディングス		0.6
ツルハホールディングス		1.1
サツドラホールディングス		0.1
クスリのアオキホールディングス		0.9
ユニフォームネクスト		0.1
メディカルシステムネットワーク		0.9
良品計画		0.2
アルビス		0.3
イオン北海道		1.6
パン・パシフィック・インターナショナルホ		0.4
PLANT		0.1
ファミリーマート		0.3
イオン		0.6
ケーズホールディングス		0.1
Genky DrugStores		0.5
アインホールディングス		1.1
ヤマダホールディングス		0.6
ニトリホールディングス		2.7
アークス		1.7
ファーストリテイリング		0.1
銀行業		
富山第一銀行		1
福井銀行		0.4
北國銀行		0.4
富山銀行		0.1
ほくほくフィナンシャルグループ		4
北洋銀行		12
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス		0.2
大和証券グループ本社		1.1
野村ホールディングス		2.2
保険業		
SOMPOホールディングス		0.2
MS&ADインシュアランスグループホール		0.4
ソニーフィナンシャルホールディングス		0.3
第一生命ホールディングス		0.8
東京海上ホールディングス		0.5
T&Dホールディングス		0.4

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
その他金融業		
クレディセゾン		0.1
イオンフィナンシャルサービス		0.1
オリックス		0.8
三菱UFJリース		0.6
不動産業		
ビューリック		0.2
野村不動産ホールディングス		0.1
東急不動産ホールディングス		0.5
飯田グループホールディングス		0.2
パーク24		0.1
三井不動産		0.6
三菱地所		0.9
東京建物		0.1
住友不動産		0.3
サービス業		
日本M&Aセンター		0.1
パーソルホールディングス		0.2
総合警備保障		0.1
カカコム		0.1
エムスリー		0.4
博報堂DYホールディングス		0.1
電通グループ		0.2
SDエンターテイメント		0.3
ユー・エス・エス		0.1
サイバーエージェント		0.1
楽天		0.9
リクルートホールディングス		1.1
日本郵政		1.4
フルテック		0.2
リログループ		0.1
カナモト		1.2
セコム		0.1
進学会ホールディングス		0.3
ベネッセホールディングス		0.1
合 計	株	数
	銘柄	数
		167
		270

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	295,669	100.0
投資信託財産総額	295,669	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年10月6日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	295,669,327
コール・ローン等	295,669,327
(B) 負債	1,519,756
未払解約金	199,979
未払信託報酬	1,314,750
未払利息	157
その他未払費用	4,870
(C) 純資産総額(A-B)	294,149,571
元本	220,667,985
償還差益金	73,481,586
(D) 受益権総口数	220,667,985口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,329円96銭

(注) 期首元本額は317,355,187円、期中追加設定元本額は7,929,078円、期中一部解約元本額は104,616,280円、1口当たり純資産額は1.332996円です。

○損益の状況 (2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,527,863
受取配当金	3,530,027
受取利息	3
その他収益金	4,869
支払利息	△ 7,036
(B) 有価証券売買損益	29,749,830
売買益	55,535,235
売買損	△25,785,405
(C) 信託報酬等	△ 2,865,814
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,411,879
(E) 前期繰越損益金	26,920,347
(F) 追加信託差損益金	16,149,360
(配当等相当額)	(17,986,771)
(売買損益相当額)	(△ 1,837,411)
償還差益金(D+E+F)	73,481,586

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2005年10月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年10月6日		資産総額	295,669,327円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,519,756円
				純資産総額	294,149,571円
受益権口数	4,894,295,795口	220,667,985口	△4,673,627,810口	受益権口数	220,667,985口
元本額	4,894,295,795円	220,667,985円	△4,673,627,810円	1万口当たり償還金	13,329円96銭
最近10期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第5期	1,606,914,657円	1,055,095,137円	6,566円	45円	0.45%
第6期	1,410,348,292	823,624,587	5,840	55	0.55
第7期	1,240,361,712	701,366,576	5,655	55	0.55
第8期	1,091,295,684	950,613,957	8,711	80	0.80
第9期	808,069,607	818,946,225	10,135	100	1.00
第10期	508,785,745	600,766,091	11,808	110	1.10
第11期	452,190,049	494,180,991	10,929	100	1.00
第12期	387,204,820	520,141,189	13,433	130	1.30
第13期	333,004,427	457,252,684	13,731	140	1.40
第14期	317,355,187	378,651,782	11,931	120	1.20

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,329円96銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。